

犬養毅における「平和」外交と軍縮について

時任 英人

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2013年10月1日 受理)

はじめに

犬養毅(号・木堂)は、軍縮論者〔註1〕として知られている。しかし、その一方では晩年に積極的な軍拡論を主張した時期があり、それは立憲政友会の総裁になり、浜口内閣がロンドン軍縮会議で海軍の軍縮を受け入れた一時期である。このような一種の「変転」は、政治家であれば考えられないことではない〔註2〕。ではその変転した姿勢をその後もち続けたかという、そうではない。議会と枢密院での審議が終了すると、また元のような軍縮論者に戻ったからである。

このような軍縮にたいする姿勢は、犬養の政治家としての生涯から見てどのように理解できるのか。そもそも犬養の軍縮にたいする姿勢の実態は、どのような内実であるのか。本当に犬養は、軍縮論者として位置付けていいのか、などという疑問がある。

そこで本論文の目的は、このような軍縮にたいする犬養の姿勢がその生涯を通してどのような内容で、しかもその軍縮によって目指したことは、犬養の外交観あるいは国際政治観と一体どのような関係にあるのかということについて、明らかにすることである。

また、本論文では筆者が初めて検討した資料も紹介したい。これは、日清戦争が開始される3年前の1891(明治24)年に演説した記録であり、しかもこの3年後に行った伊藤博文内閣にたいして清国との戦争を催促・鞭撻するような発言とは異なるものであるため、今後の犬養研究に欠かせない資料となるはずである。

以上のことによって本論文は、犬養毅の全体像を明らかにする一助となり、今後の研究に資するものと思われる。

1. 「政略上ノ交渉」と「通商ノ関係」

犬養が本格的に外交政策観を明らかにしたのは、立憲改進黨結成直後の1882年5月13、14両日に東京木挽町の明治会堂で行われた演説会においてである。この時、藤田茂吉、島田三郎、肥塚龍、沼間守一、小野梓、そして尾崎行雄らとともに改進黨の綱領説明に当たり、第5項である「外国に対し勉めて政略上の交渉を薄くし通商の関係を厚くする事」ということを説明する中で、明らかにしたのである〔註3〕。

最初に、これから述べることは「一家の私見」であると断ったうえで、国際関係を政治的・経済的の両側面から論じ、まず政治的關係であるが、「政略上の交渉」を積極的と消極的

の両面に分け、前者を「国民を外に張り外国を侵し版図を弘むること」とする一方、後者を「外国の為に国体を汚損せられず国安を妨害せられざること」と定義する。また経済的關係を意味する「通商の關係」は、「各国互に有無を交易し互に天然の利源を開発し、民生の利用を窮達する目的を以て交際するもの」で、これにより物産を「蕃殖」するとともに「作業」を「振興」し、「通商航海」を「拡張」し、「文明諸国交際の本道眼目と為す所のもの」であると述べる。つづけて「政略上の交渉」と「通商の關係」は対抗しあうものではなく、取捨選択すべきであると指摘する。そしてその使い方に相違があるとすれば「唯時代」と「邦国」とで異なるか、「彼に厚くして此に薄く、或は此に厚くして彼に薄きことの別あるのみ」というように、状況に応じて使い分ける必要があることを指摘した。

では、こうした観点で欧州情勢を観察すると、かつては「政略上の交渉」が頻繁に展開されていたのにたいして、そののちは「通商ノ關係」が「親密」になってきているとはいえ、実際は「政略上の交渉」が継続しているために、戦争が頻発しているのが現状である。いずれにせよ、「政略交渉の厚薄は時代に由て同じからざる」ということなのである。

では日本は、どうすべきか。伝統から判断すると、日本の多くの人たちは「政略上の交渉」を求めたがるであろうが、改進黨は、日本が海に囲まれているため、隣接国が存在しないことから諸外国との關係が極めて少ない、という地理上の理由と、政略上の交渉は必ず「秘密疾速」を必要とするため、「国民の自由を殺滅する」ことになるから採用しないとする。つまり、文民統制が侵犯されるからである。

かくして、地理上の理由と自由民権論的視座から「政略上の交渉」は採用しない。また日本は国内問題の解決が吃緊に求められているため、軍事力が不十分である現在では、「其政略を勉むるも亦た果して何の補かあらん」としてこれを否定する。まさにこの見解は、日本を政治的、経済的、軍事的観点から判断すると後発国であるとする認識に基づく現実路線の主張である。したがって、とにかく「通商の關係を厚くする」ことが必要となる。

次に国力と軍事力との關係にふれる。「中立」を守り陸軍 30,000 人しかもたないアメリカと、陸軍 100 万をもち常に外国に「干渉」するロシアとを比較すると、アメリカの方が、「国勢」は「安全」である（これは、バクス・ブリタニカのためであるが）。それゆえ、「国富まざれば何等の強兵と雖も亦た国礎を保全するに補なき」とならざるを得ない。かくして、中国は人口や軍事力が圧倒的であるにもかかわらず、このような理由から強国となり得ないため、諸外国の「侮辱」を免れないことになったのである。

以上の国際關係的視点からも明らかなように経済力が充分でない日本は、海に囲まれ「氣候中和にして壤地豊饒」であること、それに日本人は「勇敢にして奇巧」であること等のために通商政策を第一に採用しなければならないとする [註 4]。

犬養の政策提言の論旨は、国際社会において経済力も軍事力も充分でない日本は、平時においては経済力の育成を何よりも優先させ、その一方で国内の様々な勢力は日本にとって死活的な外交問題が生じた場合には、政府を常に支援しなければならないということにな

るのである。

このことから明らかなように犬養にとって外交問題は、状況次第では国内政治プログラムに優先するものであるが、それは戦争ではなく、あくまで外交交渉で平和的に解決を目指すものであった。

その意味では、このような考えを、次に述べる日清戦争の3年前に行った演説でも維持し、そこで中国の軍艦と軍人の気質を述べつつも、戦争を鼓舞する内容ではない。外交による平和的解決を目指そうとしていた。

2. 日清戦争直前の極東アジア観

ここで触れる犬養の演説は、初めて紹介する資料であるが、次にこれをみておこう。

1891年は、それ以前から朝鮮支配をめぐる日本は清国と対立し、双方とも自国の影響力の拡大に向けた対策を推進していた時である。朝鮮から日本への輸出品の大半は穀物輸出で、大豆や米が中心であったが、日本が豊富な資金で買い付けるため朝鮮の下層民の生活が悪化したことから、朝鮮の地方官は、穀物の域外搬出の禁止令、いわゆる防穀令を出すようになったのにたいして、日本の商人は前貸しで買い集めていたため、損害を理由に紛争が頻発していた〔註5〕。

犬養の演説は、このようなさ中に行われた。犬養は、甲申事変が勃発した1884年12月、年の瀬も迫った時期に『郵便報知新聞』の記者として朝鮮に取材に行き、翌年1月から「朝鮮特報」として記事を書いた経験から朝鮮の問題についてそれなりに理解をしていた。そのうえ、犬養は1891年に開設した国会の衆議院議員として活躍し始めた時であったため、演説も自信にあふれており、朝鮮半島にたいする日本の政策を中心に据えて、朝鮮の国際政治的意義を清国とロシアの政治的意図から論じている〔註6〕。

まず、型通りの「後発国としての朝鮮」にたいする認識を述べたうえで、そこで柔順な属国に適した朝鮮を将来何れの国が取るか。ロシアが取るか、中国が取るか、日本が取るか、あるいは3国とも朝鮮を中間に置いて、独立させるか。これは、もっとも攻究すべき問題であると、犬養は述べた。

その際検討する必要がある視点として、次のことを指摘する。中国との関係はどうだろうか。中朝関係は歴史的にもっとも古い関係があり、中国は歴代政権が朝鮮を属国にしているが、清朝が成立した時には簡単に服従しなかった。ところが、清国に征服されると終始清朝に従い、清朝にたいして一属国の姿勢をとっている。このような関係がある上に、清朝が朝鮮を最も重要な場所として守らねばならない理由があるが、それは、吉林盛京の外辺に起こった清朝にとって一番大切な場所に朝鮮が位置しているからである。中国で万一事変が起きた場合には、その故国である吉林を失わないようにするというのが清朝の考えであるため、本国には多くの銀貨を吸収して、万一の事態に備えているというわけである。吉林への外国兵侵入の通路には、朝鮮が大関係をもっており、朝鮮を通して外国

勢力が中国に参入してくるということになるからである。

次に、ロシアはどうかであろうか。ロシアはウラジオストックを国の東側の入り口として
いるが、これは1年のうち4、5ヶ月間氷結する港であるからどうしようもない。近頃日
本国内では、ウラジオストックにシベリア鉄道が通じると、日本は叶わないというよう
に言っているが、実際現実を検討すると、この鉄道を利用するようになるのは将来のこと
であるため、「杞憂」であるのは明らかである。したがって、これからロシアが力を伸ばす
場合には、ウラジオストックでは役に立たず、更に進んで朝鮮国境の豆満江の落口である
慶興を取るか、または更に進んで元山を占領しなければロシアは威を振うことが充分に
出来ない。それゆえ、どうしても朝鮮を取る必要があるのである。朝鮮さえ取れば、中国・
インド・南洋諸島のどこにでも、力を伸ばすことが可能であるからである。

そこで日本はどうか。ここでは福沢諭吉の議論を踏まえて、文明の国が「野蛮未開
国の人民」を助けてやるのは、天から与えられた職分である。日本は東洋の文明国として、
朝鮮のような国が、他の乱暴な国に征服されようとするのを傍観するのは「天命」の職分
を尽さないことになるため、日本は是非とも救わなければならない〔註7〕。

私は、決して蚕食すると言うのではない。朝鮮をして我邦の文明的指導を受けしめ、
共に日本海の要害を扼さなければならず、若しそうなれば中国は勿論のこと、世界の
強敵と言われるロシアなど少しも畏れる必要はないのです。

しかしながら、若しロシアに朝鮮を取られては、それこそ我邦の存亡に関する一大事
であるため、これは制しなければならない。

何処迄も、日本の利害から言えば、朝鮮を日本の指導によって、そのままこれを保つ
か、或は朝鮮から日本に帰嚮し来る日を待つか、この二つのうちの孰れかでなければ
ならない。

これが犬養の三国関係観の大要である。犬養は、決して朝鮮を取ろうとは言わないが、
それは、ここに一つの困難があるからである。つまり、若し朝鮮を取った時には膨大な資
金が必要となり、それは、豆満江の地方即ち慶興において充分に防備を堅固にしなければ
ならないからである。また元山、釜山、仁川等の諸港には、相当の軍艦を配置しなければ
ならず、少くとも、朝鮮に鎮守府を設ける必要も出てくるからである。

これは余りむづかしい問題ではないとしても、一番困るのは陸上の兵備であり、ロシア
との境界となる数ヶ所に堅牢なる城壁砲台を築いて充分なる兵力を置かなければならず、
このための兵備は、朝鮮の土地から挙がる収入で賄えるかどうかの問題となるからである。

しかしながら、朝鮮のような貧しい国では、どんなことをしても収入が沢山ある訳がな
い。日本で、毎年少くとも1,000万円以上投入しなければならなくなるので、それ丈の資
金を出す用意をしておかなければならない。これは、実に困難である、と犬養は見る。

そこで犬養は、他の方法で日本と共に利害を同じくすることが出来るはずだ、と指摘し、
必ずしも朝鮮を取ることはないと断じる。とはいえ、この「名譽ある隣国」にたいし、こ

れを取るとか取らぬとかいうことは、「甚だ穏当ならぬ言葉」であるから犬養は、「決して取るな」と言うのではなく、向うから頼んで来たら、引受ければいいと述べる。

この頃、朝鮮の問題（防穀事件）が起っており、日本ではロシアを非常に警戒しているようだが、犬養は、恐れる必要はない、と述べる。まずロシアにどれほどの兵力があるかを見ると、ウラジオストックにいる小艦隊は「バルチック」艦隊の分遣隊で、「ガンボート」（砲艦・小型の軍艦）以下、すべてを合わせて19,000トンしかないし、それらのなかでよく長崎に停泊する軍艦のようなものも相当のものであるが、それでも不充分であるため日本にたいして戦争するなどとは、思いもよらないことである。

では、本国より回航するかと言えば、黒海に配置されている艦隊は条約上一步も外海に出る事が許されておらず（ロシアは、トルコ領内のギリシャ正教徒保護を理由に南下政策を推進したため、1853～1856年に亘ってオスマン帝国・イギリス・フランス・サルデーニャ連合軍とクリミアで戦ったものの敗北し、1856年にパリ条約を締結した。この条約で黒海での艦隊の保有が禁じられることになったが、1871年にパリ条約を改定した結果再軍備が認められ、黒海での艦隊が再建されたものの、①地中海へとつながるエーゲ海と黒海につながるマルマラ海を結ぶダーダネルス海峡、②トルコのヨーロッパ部分とアジア部分の間に横たわるボスポラス海峡、を通行することは禁止された）[註8]、またバルチック艦隊を回航するには遠路を迂回する困難があるのみならず、欧州の今日の形成では決してバルチック海を何らの支障もなく日本に来ることは決してできないのである。

つづいて、シベリアの鉄道はどうかと言えば、これも恐れることはない。3,500里もある所に、大軍を送るには、その途中のあちこちに営所を沢山つくり、軍器軍備がいつでも出動できるような準備を整えないといけませんが、それは容易にできない。それに、鉄道全体の開通は、今より8年後、即ち1899（明治32）年に成功するということだが、この成功もあてにはならない。また8年先に成功したとしても、それから各営所及準備のため、完全に整頓するまでには、少くもこれから12、3年は掛る。そこで、ロシアは、当分眼中に置く必要はないということである [註9]。

このような犬養のロシアにたいする見解は、そもそも大国とは戦争をしないということと同じなのである。つまり、日本の国力が弱いために、勝利が覚束ない戦争はするべきではないということなのだが、このような姿勢は一時的に日清戦争の当初を除いて、犬養の生涯の最後まで変化をみせないのである。

では、中国の軍艦は、どうであろうか。中国の軍艦は不完全な艦まで合わせて7、8,000トンしかなく、日本には、役に立つ適当な船が合わせて60,000トンがあるので、中国と比較すると、日本の軍艦の勢力は劣っていない。ましてや、中国の軍艦の船員の多くは西洋人であるうえ、艦長は中国の金持が賄賂を使って士官になり、専門の教育も何もない人々たちである。それに、それ以下の士官も艦長の家族が採用されて、乗込んでいるのもおり、甚しいのは、飯を食う時に艦長は服を脱いで甲板で食事をするというような有様である。

それに、日本の艦船の方がスピードが早いし、中国の艦船の大砲の位置には欠陥もあるということなので、何隻いようとも一向に恐れることはない。

実は、中国で「定遠」（ドイツで建造された清国海軍の主力艦であり、1886〔明治19〕年には日本を訪れ、その強大さと船員の態度が日本社会にとって大きな脅威と考えられた）、「鎮遠」（ドイツで建造された定遠級のもので、当時東洋で最大最強の軍艦と呼ばれたが、日清戦争で日本海軍が捕獲し、海軍に編入）のような7、8,000トンの軍艦、又はもっと大きな10,000トンでも14,000トン位のもので、沢山揃えることを内々、希望している。その理由は、一旦戦争になれば、一戦にしてそれをすべて捕獲して来る考えだからであるが、これは日本では、1、2艘の船を作るにも中々面倒であるためである〔註10〕。

ロシアも中国も、このような有様のため、若し今度の事件で不幸にして朝鮮の平和が破られると、日本は朝鮮へ手を出すには何の憚りもなく、若し手を出せば今日は、極めて善い機会である。それは、他に手を出す国がなく、どの国も内事に困っているためである。すなわちフランスはタイの事件があり、イギリスはグラッドストーンがアイルランド自治案で騒いでいるし、ドイツでは国会解散になり国内は混乱している。このように、何れの国も手も付けることが出来ないと見ていた。

となると、日本の独り舞台である。しかしながら、和平が実現したという電信が届いているという話が本当であれば、とにかく結構である。そもそも戦争をするには充分の名義がなければならない。いずれにせよ、このような弱い国に向って強腰で嚇す必要はなく、それより「情誼」を以てこれを手なずけて「日本の親愛なる子弟」となる様にしなければならない。

以上のように、犬養の朝鮮半島をめぐるロシア、中国、そして朝鮮にたいする見方は、どのようになるにせよ、戦争はなるべくせずに、情勢をよく見て、政治的に解決する、というやり方なのである。

以上の犬養の主張をまとめると、①強い国（ロシア）とは戦争をしないこと、②その理由として、必ずしも勝利できないこと、③経費が膨大であること、④中国を必要以上に神経質に警戒する必要はないこと、⑤朝鮮半島にたいしては、やはり日本の戦略上必要であるため暴力に頼らず支配すること、などとなる。

ここから見えてくる犬養のもくろみは、とにかく国力にそぐわない紛争や対立は、回避すべきで、そのためには外交で問題を解決するようにする、ということである。これこそが、犬養の生涯を通して一貫して見られる、「なるべく平和的外交交渉で問題を解決しようとする現実主義的外交観」である。

このような「外交観」はその後一度だけ、変化をみせる時があった。それは、日清戦争に際してである。つまり、当時犬養は、伊藤博文内閣に清国との開戦を迫ろうとする対外硬派の中心人物となっていたうえに、朝鮮から日本に亡命していた金玉均が上海で閔妃

の刺客に暗殺されていたため、激しく政府を批判して、開戦を懲慚したからである。しかし、これは対外硬派の主導権を握ることも目的としていたための演説であるため、それまでいかなる理由でも戦争に反対する考えを形成していた犬養は、清国との戦争に勝利することが明らかになると、それまでの議論を大きく変更して停戦を主張することになる。しかもその中で、徹底した清朝膺懲論を唱える同僚の政治家である尾崎行雄らの主張を批判したのである。

3. 「経済的軍備論」

日露戦争に際しても犬養は、ロシアとの戦争を支持する対外硬派の一員であったにもかかわらず、戦争にたいしては消極的であったため、のちにその件を雑誌で暴露されたほどである〔註11〕。しかし、それも犬養にしてみると当然で、国力を消耗することになる戦争には、とにかく反対なのである。

1905～06年の日露戦争後、犬養の所属する憲政本党は、路線対立をめぐって二分するような党内抗争に見舞われることになる。犬養は、政府と距離をおこうとする勢力のリーダーになり、政府との関係を優先しようとする勢力と悉く対立することになる。とくに政府に繋がろうとする対抗勢力が積極政策を唱えるため犬養は、消極的な軍備論を主張した。それが経済的軍備論である。

経済的軍備論は、日露戦争前に同党の大石正巳と満州を視察した時に思い付いたというが、その考えは、こうである。日本がロシアと限りなく軍備競争をつづけていると、必ずや財政的に破産してしまうため、日本は国家の根本方針を策定して外交を平和政策に基づかせる必要がある。これによって軍備も平時は兵の訓練を短年月に短縮して、漸次幹部の養成に努力していくということであった。

では、日露戦争後に改めて唱えた経済的軍備論の内実は、どのようなものであったのか。犬養は、これを日露戦後経営の失敗という視座から、次のように説明する〔註12〕。まず戦後経営は、①「軍備ノ補充拡張」②「外交上ノ大発展」③「日本経済力ノ大発展」という三つの柱から構成されていたが、それらの関係が「不調和」であったがために戦後経営は失敗に終わった。要するに、結果として日本は、武力に相応する経済発展を成し遂げていないのである。日露戦争によって日本は、「無形ニハ非常ナ賜物ヲ得」ることができたが、「有形物」は「南満州ニ於ケル一本ノ鉄道」を獲得しただけであり、この経営にも失敗したうえに、「国内事業」もほとんど「不備」になってしまっている。これらのことから明らかなように、政府の政策は「退嬰スルト云フトコロノ積極方針」であって、大失敗であり、その原因は「国力不相当ノ国防計画」及び「国力不相応ノ軍事計画」にあるとまで断じた。

犬養が批判した日露戦後経営は、ロシア、アメリカ、フランスを順序とした仮想敵国に対抗する軍備拡張を中心としていた。このことは、1906年10月に山県有朋が上奏した「帝

国国防方針」の「用兵綱領」において規定されたもので、陸軍は合計 25 個師団まで増設されるのにたいし、海軍も最新式戦艦 8 隻、装甲巡洋甲 8 隻、それに補助甲艇の建造が具体的に要請されていた。そのため陸軍をみると、明治 40 年度予算で決定された陸軍省所管継続費のなかで軍備拡張及び充実に関するものは、約 1 億 7,500 万円にも及んだ。また、海軍のそれは、合計約 3 億 5,000 万円にも及ぶ膨大な計画となった [註 13]。

では犬養は、こうした現実に対応すべきであると言うのか。それは「平時ノ武備ヲ可成抑制シ以テ経済上ノ発展ニ資」すことである。要するに、軍備と経済とを均衡させ、常に経済を「主」として軍備を「従」とする政策のことを経済的軍備論と表現したのである。この場合の均衡の程度は、後年になるとさらに詳細に述べられることになるが、ここでは、犬養がこうした政策を考えるに際しての規準である「四圍ノ事情」、いわゆる日本を取り巻く国際環境についてふれておく。

犬養は、当該期の日本と各国との関係を次のようにみていた [註 14]。まず中国であるが、四国借款のうちの 3,000 万が満州に投資されることから、これがのちに日本の満州政策に経済的圧迫を与えることになる事態を恐れた。だが、その一方では、旅順港は日本にとってあまり重要性をもたないため、清国に返却し、その代償として長江沿岸か勃海湾のいずれかに築港権を得る「旅順交換論」を唱えた。これを実現すると、清国は政治的に安定し、外交の運用次第では日本に敵対することはないと推測した。

次に日米関係を、どう考えるか。犬養は、将来アメリカがその豊富な資本を背景として満州へ進出してくる事態を恐れた。それに、アメリカが海軍力を増強していることも気掛かりであった。これにたいして日本も、財政的に可能な程度の海軍力でもって対抗する必要性はあるが、かといって戦争まですることは避けなければならないと考えた。そして、アメリカ国内の排日運動について「日本は此の様に全く無謀の戦闘を好むものではないと云ふことを呑み込んだら、如何に米国でも現在の様にまで排日熱に狂せぬ様になるだろうという一縷の望みを持つて其方針の変するのを待つより外はない」として、静観する態度を示したのである。

日本が戦争によって勝利したロシアとの関係では、今後 10 年間紛争は生じないと考えたため、対露戦略上での朝鮮師団は必要とせず、となるとロシアは日本にとって最も信頼できる国家となる。こうして、西洋列強との関係において次第に排斥されて「孤立の地位」にある日本は、「極東に於ける利害関係相ひ等しき」ロシアとの関係を重視しなければならないと述べた。つまり、平和的關係を推進すべきだということである。

最後に朝鮮であるが、この国は 1910 年の併合によって日本の領土としたため、さして問題はないと考えた。日清戦争中から朝鮮を日本の植民地にすることを求めていた犬養は、併合を既定のことであると考え、朝鮮において産業の開発と日本人の財産権を保護する制度の確立に着手することを日本政府に要請した。

以上のように、犬養は、日露戦争後における東アジアの国際秩序を安定していると認識

したのである。

では、今後日本は何をなすべきか。このことは犬養にとって、日本の対外進出を如何なる方面に定めるかということであった。第一は中国を「開導して文明を扶植」すべきであるとするが、これは、日清戦争後唱えてきた政策である。犬養にしてみると、この当時においても中国は、依然として文明的には日本よりも遅れた後発国であるため、日本主導の下に文明国家にしたうえで、日本優位の関係性を早期に打ち立てる必要があった。

次に検討しなければならないのは、1年に50万も増加しつづけている日本の人口を、どこに「移植」させるかということである。それは南方である。南方には、日本より「劣等なる弱国」が少なくない。それらは、ベトナム、タイ、オランダ領の島々、フィリピンなどである。そのためには、南方航路を開設する必要があると指摘する。これは、いわゆる「北守南進論」であり、こののちも犬養の政策提言のなかで中心的な位置を占めていくものであった。そして、大正期になると、このことは陸軍の増設師団問題との関連で展開され、当時の民党系のジャーナリズムに支持されることになるのである。

かくして日露戦争後も犬養は、戦争回避論であり、外交によって国際問題を解決しようとする姿勢であった。

4. 「産業立国主義」と外交

犬養の軍縮論は、大正政変にさいしても変わらず、このような視点を踏まえて桂太郎首相をはじめとする政府首脳が推進しようとする2個師団増設問題を批判したが、これは単なる軍備の問題だけでなく、政局を支配しつづけようとする山県・桂一派と彼らに接近しつづける憲政本党内における犬養の対抗勢力である旧改革派への対抗という意識の方が強かった。しかし、このような経過のなかで軍備にたいする考え方はトレーニングされていった。

とくに大きなきっかけとなったのは、第一次世界大戦の勃発とその進展である。日本政府の首脳よりも早い時期に大戦が「国家総力戦」にあると認識し、陸軍が作成していた戦争の報告書を詳しく理解しようとしていた。これは、陸軍の臨時軍事調査委員会が刊行していた報告書であった〔註15〕。

そうしたことからドイツの敗戦の原因が単に兵力だけの問題ではなく、戦争を可能にする資源問題にあると考え、それが不足している日本の現状を1920年（大正9）年に「帝国の危機」〔註16〕とまで表現した演説をするほどであった。またベルサイユ会議によって国家間ではしばらくは戦争を回避できるかもしれないが、陸軍に戦争に勝利するだけの装備を与えるのは困難であるため「武装の不可能なる裸体に均しき軍隊は無用ではないか」〔註17〕とまで論じた。

このことから明らかなように犬養は、将来戦争がなくなると考えていたのではない。当時の日本政界で言われた軍縮論が将来の戦争を想定していないのにたいして、やはり戦争

は起こるがそれまでには時間があるため、今のうちに軍備を経済的に効率よく維持した方が現実的だと考えていたのである。そのための具体策を産業立国主義という考えで対応することを主張したのである。

では、産業立国主義とはどのような内容か〔註18〕。まず経済的には科学知識を開発し、コストを削減するための政策を実行すること、そして対外的には不足資源を海外から輸入するために日本は「平和」で「産業一点張り」の国であることを喧伝しなければならない。また、今回の戦争については「国民全体の戦争」であるとともに「武力と経済」を合わせた「国力全部の対抗」であるとし、ドイツが今回敗北した原因はまさに「経済上の力」で敗北したと指摘した。そのうえで、「平素の全力を産業の発達に用ひ、万一の場合には、国力全部を以て対抗し得べき実力を養成して置くことが急務」であるため、軍の在営年限の短縮と常設師団の削減を提案したのである。これが犬養が平和外交を推進する目的であった。

このような考えに基づいて犬養は、第45議会で国民党が提出した「軍備縮少ニ関スル決議案」で自らの考えを完成させたが、その具体的内容は師団削減（10個師団）と兵役1年制を実現し、その余剰財源で軍装備の近代化を推進するということであった。こうして犬養は、みずからの考えは軍装備の近代化を考えていた中堅の一部の軍人からも評価されると考え「政友会にも、憲政会にも国防問題に関して真剣に研究した者が無いから、保守派の軍人の説に雷同してゐるが、若手の士官や、独逸軍制の研究家中には吾輩と同説の者が沢山ある」〔註19〕とまで自負するようになるが、実際犬養の考えを批判しつつもその社会的効果を評価する考えがあったようである。

このような考えに基づき犬養が、山梨軍縮を支持したのは当然である。山梨軍縮は、1922年に当時の陸軍大臣山梨半造が主導したもので、約60,000人の将兵と13,000頭の馬を削減したのだが、これは不徹底として批判されることになり、犬養も同じであった。つづいて翌23年9月に関東大震災を経ると政府は、さらなる陸軍の軍縮を行うことにした。

犬養はこの軍縮も支持することになるが、この時に岡山県の第17師団が廃止されることになったため、山梨軍縮の時と違ってその対応に苦慮した。地元岡山県での対応がこれまでになく厳しいものがあり、このとき岡山県民が犬養に第17師団の廃止措置を阻止することを求めたからである。

1924年の護憲三派内閣の時に、憲政会が7個師団、政友会が6個師団、革新倶楽部が10個師団の削減を主張し、結局妥協案として、6個師団削減、在営期間の短縮、軍部大臣武官制の廃止、という合意が成立。そして、翌年に陸軍大臣宇垣一成のもと、4個師団削減が実施されることになる〔註20〕。もっとも、同じ岡山県出身の宇垣陸軍大臣は、このような犬養の考え自体と近かったが、批判的であった。

宇垣は、犬養の軍縮案について、次のように批判した〔註21〕。

犬養一派の軍備縮少は国費の按配に其根基を有するが如し。論拠薄弱也。乍併要否

を甄別して整理革新を為すことは勿論必要である。寸時も怠りてはならぬ。

宇垣にしてみると、軍縮は、あくまで山梨軍縮の不充分さを批判する世論を考慮に入れているが、実質的には、この軍縮の世論を利用して「軍の近代化」を目指そうとしているため、犬養の論拠が「国費の按配」ということのみで立脚しているということを批判しているのである。

この宇垣軍縮の結果、岡山の第17師団が廃止されることが明らかになると、地元では騒然たる反対運動が起こり、地元から様々な人たちが師団存続のために岡山県選出の政治家たちに陳情することになる。

しかしながら犬養は、それまで軍縮と行財政の徹底した整理を主張していた経緯から、護憲三派内閣に通信大臣として入閣していても、「機会ある毎に閣議に於いて其の方針を主張し漸次その理想を」「実現」しようと努力していたため、師団存続を求める熱心な運動を「地方問題は国家の大計を忘るゝが如きものなりとして一笑に附して」[註22] いるということだった。如何にも犬養らしく、それまでと同様に地元の利益を推進しようとしない姿勢をこの時も維持した。

こののち犬養は、何もしないというのではなく、師団が廃止された場合の地元の経済的損失を考慮して加藤高明首相に個人的に交渉し、師団を廃止した場合、砲兵工蔽(兵器工場)を設置するよう求めた[註23]。そして、岡山県からの陳情団は、同年8月31日に上京して犬養に面会し存続での尽力を要請すると、犬養は、次のように述べた[註24]。

未だ表面上は岡山師団廃止又は存置の触れて居らない事が明白である 陸軍側の軍制改革案は未だ閣議に上らず又急には提出の運びに至らないであらう 陸軍側は師団の廃滅によつて財源を得て之を軍器改造又は其の他陸軍内の必要の事に充さんとするものであるから閣議に於ける折衝は困難であらう 陸軍側よりは未だ何等の内交渉を受けて居らぬ 岡山師団存置砲兵工蔽設置の事は成るべく尽力する 軍制改革案が閣議に上らざる前に相当の方法を講ずるを可とするが併し表面的の運動は効がないであらう いつの閣議で決定されるかは不明である

この犬養の口調は、明らかに存続のために行動することには乗り気ではなく、閣議に提出されてないとしても、宇垣陸相と陸軍がこのような方向で動いていたことは分かっていたのであろうが、とにかくこの廃止を阻止するために動きたくなかったのであろう。このような岡山師団削減と犬養の態度を見て、岡山の地元新聞に、犬養に強い要求を求める以下のような記事が掲載されることになる。

新聞は、岡山師団廃止の方向で動いている事態を「県民も西に沈み行く太陽を引き戻す底の努力を覚悟があらねばならぬ」と指摘したうえで、「表面既に決定せるものを公表の時期まで未決定と沈黙を守るは軍人の賢明さである」と述べ、次のように批判する[註25]。

若し此の間に運動を開始すると云ふならば今日の場合政党を動かすより外に途な

し 県の代議士殊に革新一系の代議士は此の際一身を犠牲に供して政党を動かさざるべからず 犬養毅氏も宜しく三十年來の県民の好意に対しては一身の進退を賭して多数同志の同情を買うべきである 況んや滅師問題に関して陰より糸を引き居る將軍 [宇垣] は最も政党好きの野心家なり 今や加藤首相との関係にて豊橋師団 [加藤の出身地の第 15 師団] は存置せられんとする模様なり 然らば犬養氏の力を以てして岡山を姫路 [第 10 師団] と取り替える位の芝居は打てるならんか 蓋し其の之れを実現するには政友会と握手し之れがためには各代議士は革新俱樂部を脱し犬養氏亦大臣を辞するにある 斯の断固たる措置に出づるに非ざる限り師団存置は断じて其の目的を達成する事が出来ない 無益の運動は寧ろ之れを中止するに如ずである

岡山県民の好意に応えるために自らの進退をかけてでも師団の存続を為すべきで、具体的には犬養に護憲三派内閣の通信大臣の辞職を勧め、その一方では革新俱樂部の代議士が脱党して政友会と手を組むしか方法がないとまで断じる言葉はかなり過激だが、そうしてまで岡山師団の存続を犬養らに期待しているのが当時の岡山県の世論であった。しかしながら、犬養にはその気はなく、それよりも日本という国家の財政整理が大事だった。ついに 1925 年 3 月 27 日の午後に師団廃止が発表されたのである。

おわりに

1925 (大正 14) 年に犬養は大決心に基づいて隠退するが、その時の補欠選挙で地元の支持者たちが再当選させ、その後立憲政友会の長老の一人となる。

その後、1929 (昭和 4) 年に田中義一内閣が満州某重大事件で総辞職した直後に政友会総裁である田中自身が突然死去すると、党内事情から犬養が総裁に就任することになる。一方その時成立していた浜口雄幸民政党内閣は、折からワシントン軍縮会議で決められなかった海軍の補助艦の保有をめぐる開催されるロンドン軍縮会議に参加することになる。それで、ロンドン海軍軍縮に行く前の同年 10 月 28 日の午後に、最大野党である政友会総裁の犬養に海軍の軍縮を支持することを求めることになる。むろん、犬養は、長年主張してきた軍縮であるため、これに異論もなかったので賛成するが、その後、党内最大派閥の鈴木喜三郎派の影響によって、政府案に反対していく [註 26]。これは、それまでの犬養の考えとは反対の行動をとることを意味し、ついには「統帥権干犯」発言までして政府案に反対することになる [註 27] が、最後は浜口首相の強力なリーダーシップのもとに押し切られることになる [註 28]。

晩年の一時的な例外を除き、犬養がその政治的生涯を通して「平和外交」を推進することで日本を取り巻く大国との紛争対立を避け、そのためにも日本の財政的見地から常に軍縮を採用させるといふ政策は、どのように見るべきであろうか。

犬養が日本を後発国ととらえ、①国内で民党主義を実現するために国力に見合った軍備で充分であること、②外交交渉で問題を解決すること、などを自らの政治外交観として政

治的経歴を開始する時からもっていたことは、まず間違いない。ただし、一度だけ例外があったのは、日清戦争直前に開戦を促す演説をして伊藤博文内閣を鞭撻しようとした時であった。ほかに朝鮮併合については、当時の他の政治家と同様に当然視したものの、中国にたいしては支配は求めず、経済的協力関係を打ち立てようとしたことは事実である。

しかしながら、そのような主張をした当時の犬養の政界での位置を見ると、野党であり、しかも明治の終わりごろから小党の領袖に終始していたことなどが、犬養の発言を可能にしていた条件の一つを形成していた。

しかし、もっと個人的な事情もあったであろう。というのは、幼少の頃から学んだ教養などから、軍事的知識を得ており、そのことを踏まえてジャーナリストとして活動を始めて以来、そうした知識を駆使して後発国日本の政治・外交・財政のあり方を検討していたことも指摘しておかなければならない。このことは、経済問題について1880年に『東京経済雑誌』の田口卯吉と論争するに際しても日本が採用すべき貿易政策は、自由貿易ではなく保護貿易政策であることを強調したことを見ても明らかである。また、その翌年に条約改正論を論じた時も日本が後発国であることを認識する視点からの議論をしていたほどである〔註29〕。要するに、後発国の日本が採るべき外交は、いかなる時でも戦争を避けて、平和的外交によって国力を発展させることを目的とすべきであった。

この意味で、国際関係を弱肉強食観から見ていた犬養にしてみると、とにかく戦争を回避して外交手段で目的を達成することが優先されるべきであったのである。それが、犬養の平和外交の主な動機となっていたのである。

註

- 1) 犬養本人は、自らを「軍備縮小論者」ではなく「経費節約論者」と表現している(犬養毅「陸軍拡張と軍政改革」川崎克編『木堂政論集』文会堂書店、1913年、226頁)。
- 2) 伊藤隆は、犬養が「おおむねこれ以前〔ロンドン軍縮〕において軍備の徹底的縮小論者であったことは周知のごとくである」と指摘している(伊藤隆『昭和政治史研究』東京大学出版会、1969年、239頁の註1を参照)。
- 3) この点について筆者は論じたことがある(時任英人『明治期の犬養毅』芙蓉書房出版、1996年、62-67頁)ので、そちらを参照していただきたい。一応ここでは、犬養毅「侵略政策と通商政策」(川崎克編、同上書、46-68頁)を参照した。
- 4) 同上「侵略政策と通商政策」66頁。
- 5) 武田幸男編『新版 世界各国史2 朝鮮史』(株式会社 山川出版社、2000年)238頁。
- 6) 犬養毅「朝鮮の話」(沢田誠武君編輯『雄弁秘術 演説美辞法 附大家演説集』嵩山堂出版、1913年)183-213頁所収。
- 7) 同上、204頁。これらの発言から犬養も、当時の日本の政治家同様に「韓国客体観」をもっていたことが分かる(森山茂徳『明治期日本指導者の韓国認識』宮崎博史・金容徳編『日韓共同研究叢書2 近代交流史と相互認識I』慶應義塾大学出版会株式会社、2001年、295-327頁)。
- 8) 岩間徹編『ロシア史(増補改訂版) 世界各国史4』(山川出版社、1992年)294頁。
- 9) 犬養毅、前掲「朝鮮の話」207頁。このような犬養の対ロシア観は、当時の日本の支配層にあったロシアにたいする好意的イメージの影響下にあったともいえる。この当時の日露関係の友好イメージに

- については、黒沢文貴「江戸・明治期における日本の対露イメージ」（『日本歴史』に掲載予定）を参照。
- 10) 犬養毅、同上、209頁。なお、中国の軍艦に関する説明は、次を参照した。R. Gardiner, editorial Director, R. Cesneau and E. M. Kolesnik, eds., *Conway's All the World's Fighting Ships, 1860-1905*, Conway Maritime Press Ltd, 1979, p.345.
 - 11) 著者不明「犬養木堂」（『独立評論』第2巻2号）18-19頁。
 - 12) 『帝国議会衆議院議事速記録』第23巻（東京大学出版会、1980年）363-364頁。
 - 13) 大石嘉一郎「資本主義の確立」（『岩波講座日本歴史』第17巻、岩波書店、1976年）95-150頁。
 - 14) 以下の議論は、当時の犬養の発言をまとめたものである。詳しくは、時任、前掲書、219-210頁を参照。
 - 15) 黒沢文貴『戦間期の日本陸軍』（みすず書房、2000年）23-46頁。
 - 16) 大日本雄弁会編『犬養木堂氏大演説集』（同会、1927年）226-243頁。
 - 17) 鴛尾義直編『犬養木堂伝』中巻（原書房復刻版、1968年）450頁。
 - 18) この点については、かつて論じたことがある（時任英人『犬養毅－リベラリズムとナショナリズムの相剋』論創社、1993年、182-187頁）。
 - 19) 鴛尾義直編、前掲書、465頁。
 - 20) 戸部良一『《日本の近代9》逆説の軍隊』（中央公論社、1998年）226-227頁。
 - 21) 宇垣一成（角田順校訂）『宇垣一成日記』第1巻（みすず書房、1968年）365頁。
 - 22) 「岡山師団を廃止して自ら其の範を垂れん」（『山陽新報』1924〔大正14〕年8月14日付）。
 - 23) 「逋相、首相と懇談」（同上、同年同月28日付）。
 - 24) 「統帥、砲工廠設置には『成るべく尽力する』」（同上、同年9月3日付）。
 - 25) 「師団存置運動は政党を動かさ 木堂は大臣を辞めて 革新系の代議士は脱党せよ」（同上、同年同月8日付）。
 - 26) 詳しくは、伊藤隆、前掲書、215-255頁を参照。
 - 27) 「条約成立は無意義 不況打開に積極政策を叫んだ 犬養政友総裁の演説」（『東京朝日新聞』1930〔昭和5〕年9月17日付）。
 - 28) 黒沢文貴「浜口雄幸－その人と生涯」（同著者『戦間期の宮中と政治家』みすず書房、2013年）174-184頁参照。
 - 29) 時任、前掲書『明治期の犬養毅』第1章を参照。

Inukai Tsuyoshi's "Pacific" Diplomacy and Disarmament

Hideto TOKITOH

*College of Science and Industrial Technology
Kurashiki University of Science and the Arts*

2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan

(Received October 1, 2013)

Among the modern Japanese politicians, it has been considered that Tsuyoshi Inukai had been an inveterate supporter of disarmament from the beginning of his political career until just after he became, later in his life, the president of the powerful Rikken Seiyūkai. Inukai was concerned that Japan was an "under-developed country" as compared to the greater powers surrounding her, and that in case of a military conflict, she had no chance to be the winner; furthermore he thought that such a conflict would involve enormous military expenditures which would endanger the finances of the country. Under those circumstances, he reasoned that it would be more rational to solve conflicts and competitions through a pacific diplomacy.

As a highly popular politician, at every possible opportunity, he made many speeches stating that war was meaningless for Japan, and he became famous for his theses such as "Low-cost Armament" and "National Development through Industry" which justified his anti-war stance.

It is because of this sort of belief that when the 17th division of Okayama, prefecture where Inukai had been elected was dissolved as part of a measure of disarmament, under the instruction of Kazushige Ugaki, the Army Minister, he did almost nothing to oppose this decision.

However, when he became the President of the Seiyūkai, as his own faction was not powerful enough, he had rely heavily on the faction of Kisaburo Suzuki which was the most powerful faction of the Party and had close links with the progressive factions of the military clan and other nationalist factions. It is for this reason that at the London Naval Treaty, he abandoned his policy of disarmament and became critical of the government.